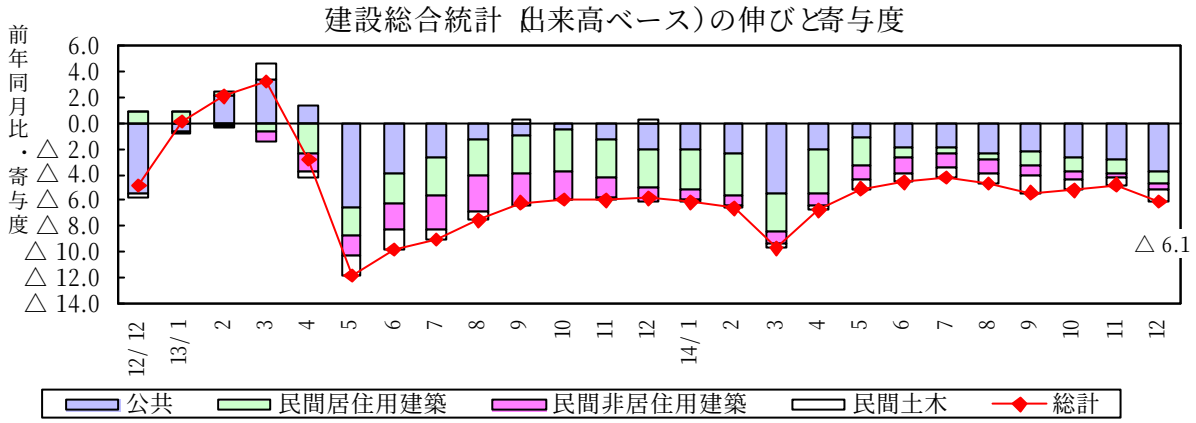
１．建設投資の概況

（１）建設総合統計（出来高）

12 月の建設総合統計を出来高でみると、全体で対前年同月比 6.1%減少（21 ヶ月連続）した。

公共は、建築（同 2.8%減、12 ヶ月連続）、土木（同 8.2%減、20 ヶ月連続）とも減少し、全体では同 7.5%減少（20 ヶ月連続）した。

民間は、建築（同 3.3%減、22 ヶ月連続）、土木（同 11.6%減、12 ヶ月連続）とも減少し、全体では同 4.7%減少（23 ヶ月連続）した。



（単位 :億円）

区分 / 年度月		総計	民間	建築	居住用	非居住用	土木	公共
年度	11年度	664,241	352,448	298,584	211,975	86,609	53,864	311,793
	12	642,664	350,623	296,482	207,676	88,806	54,141	292,041
	13	596,159	318,595	267,226	189,143	78,083	51,369	277,564
月次	14年９月	49,452	26,740	22,652	16,143	6,509	4,088	22,712
	10	51,630	26,748	22,787	16,098	6,689	3,962	24,882
	11	52,664	26,677	22,646	15,966	6,680	4,031	25,987
	12	54,717	27,419	23,074	16,377	6,697	4,345	27,298

（前年同月比，%）

年度	11年度	△ 1.2	△ 1.5	△ 1.2	2.8	△ 9.8	△ 3.4	△ 0.7
	12	△ 3.2	△ 0.5	△ 0.7	△ 2.0	2.5	0.5	△ 6.3
	13	△ 7.2	△ 9.1	△ 9.9	△ 8.9	△ 12.1	△ 5.1	△ 5.0
月次	13年11月	△ 5.8	△ 7.6	△ 9.7	△ 10.0	△ 9.0	4.3	△ 4.0
	14年１月	△ 6.1	△ 8.3	△ 9.1	△ 10.4	△ 6.0	△ 3.4	△ 4.0
	2	△ 6.6	△ 8.4	△ 9.6	△ 10.7	△ 7.0	△ 2.1	△ 4.8
	3	△ 9.7	△ 8.6	△ 9.7	△ 10.9	△ 6.9	△ 4.4	△ 10.7
	4	△ 6.7	△ 8.4	△ 9.3	△ 10.2	△ 7.1	△ 3.5	△ 4.7
	5	△ 5.1	△ 6.5	△ 6.3	△ 5.8	△ 7.5	△ 7.5	△ 2.9
	6	△ 4.6	△ 4.6	△ 4.2	△ 2.5	△ 8.3	△ 6.9	△ 4.6
	7	△ 4.2	△ 3.8	△ 2.9	△ 1.3	△ 6.9	△ 8.9	△ 4.8
	8	△ 4.7	△ 4.2	△ 3.4	△ 1.8	△ 7.4	△ 8.8	△ 5.3
	9	△ 5.4	△ 6.0	△ 4.3	△ 3.6	△ 6.1	△ 14.2	△ 4.7
	10	△ 5.2	△ 5.0	△ 4.0	△ 3.7	△ 4.7	△ 10.0	△ 5.4
	11	△ 4.8	△ 3.9	△ 3.5	△ 3.4	△ 3.5	△ 6.5	△ 5.7
	12	△ 6.1	△ 4.7	△ 3.3	△ 3.2	△ 3.3	△ 11.6	△ 7.5
累計	４月～12月	△ 5.2	△ 5.2	△ 4.5	△ 3.9	△ 6.1	△ 8.9	△ 5.3

資料：国土交通省「建設総合統計」

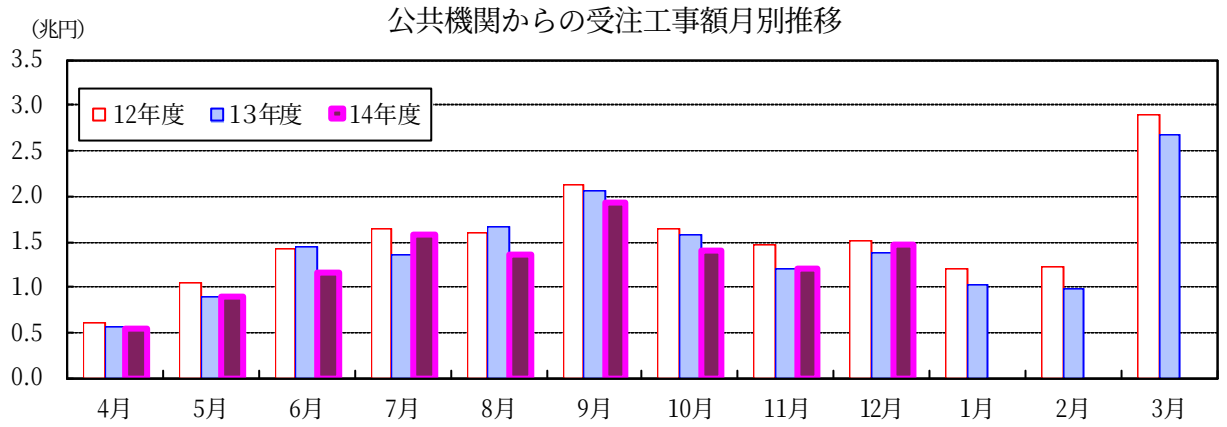
（２）公共機関からの受注工事

12 月の公共機関からの受注工事額（１件あたり 500 万円以上の工事が対象。以下同じ。）は、国の機関 3,915 億円（前年同月比 同 5.4%増、２ヶ月連続）、地方の機関 1 兆 768 億円（同 7.9%増、５ヶ月ぶり）となり、全体で 1 兆 4,683 億円（同 7.2%増、２ヶ月連続）となった。

工事分類別でみると、教育・病院（同 215.4%増、寄与度＋19.8）、治山・治水（同 2.2%増、寄与度＋0.2）等が増加し、道路（同 12.9%減、寄与度－3.7）、鉄道・軌道（同 47.7%減、寄与度－2.1）等が減少した。

さらに発注機関・工事分類別でみると、市区町村の教育・病院（寄与度＋16.0）、国の教育・病院（寄与度＋2.2）のプラス寄与度が大きい。

12 月の大手 50 社調査では、公共工事は前年同月比 4.2%増加（３ヶ月連続）した。



公共機関からの受注工事（対前年比、%）

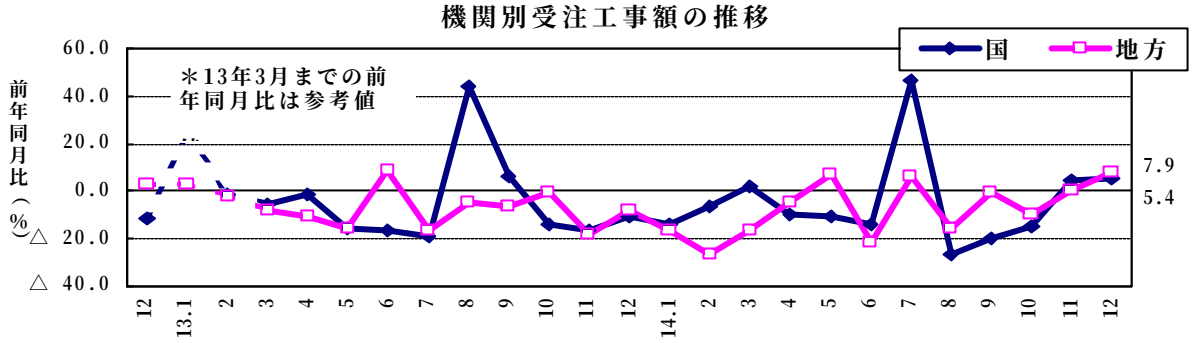
区分 / 年度年月		総計	国の機関 小計	国の機関 国	国の機関 公団 事業団	国の機関 政府関連企業	地方の機関 小計	地方の機関 都道府県	地方の機関 市区町村	地方の機関 地方公営企業その他
年度	11年度	△ 7.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 1.1	△ 5.1	△ 8.9	△ 7.0	△ 8.3	△ 14.9
	12	(△9.0)	(△9.2)	(△12.9)	(△6.5)	(13.1)	(△8.9)	(△11.6)	(△4.1)	(△12.4)
	13	△ 8.5	△ 4.3	0.4	△ 16.4	7.0	△ 10.4	△ 9.8	△ 10.3	△ 12.5
月次	13年12月	△ 8.8	△ 10.6	△ 13.4	1.6	△ 25.2	△ 8.2	2.8	△ 13.4	△ 20.9
	14年１月	△ 15.7	△ 13.7	△ 26.0	△ 32.8	261.2	△ 16.7	△ 24.0	△ 10.3	△ 9.0
	2	△ 19.0	△ 6.7	△ 4.1	△ 50.9	54.8	△ 26.7	△ 32.7	△ 26.3	△ 5.3
	3	△ 7.3	1.7	6.8	△ 15.1	8.0	△ 16.8	△ 11.1	△ 33.4	0.4
	4	△ 6.7	△ 10.1	△ 7.7	△ 24.1	13.3	△ 4.6	△ 34.1	41.1	△ 32.2
	5	2.0	△ 10.6	△ 19.0	△ 30.6	133.4	6.9	57.8	△ 17.0	0.9
	6	△ 20.2	△ 13.8	△ 21.4	11.6	△ 33.0	△ 22.0	△ 9.2	△ 16.7	△ 62.0
	7	15.2	46.6	42.0	48.1	64.7	6.0	34.3	△ 8.5	△ 24.7
	8	△ 18.7	△ 26.6	△ 17.9	△ 36.9	△ 25.5	△ 15.9	△ 14.5	△ 17.5	△ 14.3
	9	△ 6.2	△ 19.8	1.1	△ 29.6	△ 57.4	△ 0.7	△ 14.3	4.6	34.4
	10	△ 11.4	△ 14.6	9.5	△ 36.3	△ 50.1	△ 10.2	△ 6.9	△ 12.5	△ 15.4
	11	1.0	4.8	14.1	△ 9.1	△ 3.9	△ 0.2	△ 17.7	△ 2.7	87.6
	12	7.2	5.4	1.1	△ 2.9	50.4	7.9	△ 14.0	48.1	△ 31.5
累計	４月～12月	△ 5.1	△ 6.5	△ 0.2	△ 15.0	△ 10.2	△ 4.5	△ 5.2	△ 2.6	△ 9.2

資料 ： 国土交通省「建設工事受注動態統計」及び「公共工事着工統計」

注１）11年度は公共工事着工統計調査による総工事費評価額である。

注２）12年度より建設工事受注動態統計調査に移行。（　　）内の前年同期比は参考値。

機関別受注工事額の推移



政府建設投資関連指標

（実数、億円）

	公共機関からの受注工事				前払請負額（※）	出来高（総合統計）	公的固定資本形成
	総計	国の機関〕	地方の機関〕	大手50社			
12年度	184,105	57,363	126,742	42,441	209,317	292,041	347,262
13	168,415	54,885	113,530	38,204	192,976	277,564	320,241
14年Ⅰ期	46,978	22,803	24,174	13,520	43,576	75,316	89,993
Ⅱ	25,975	6,959	19,016	5,005	48,558	52,615	63,153
Ⅲ	48,532	12,513	36,019	9,932	48,052	60,845	71,696
Ⅳ	40,790	10,513	30,277	8,315	44,402	78,167	88,175
14年 8月	13,508	3,192	10,316	2,849	13,848	20,060	
9	19,345	4,784	14,561	4,139	16,478	22,712	
10	13,996	3,539	10,457	2,610	18,911	24,882	
11	12,112	3,060	9,052	2,460	13,152	25,987	
12	14,683	3,915	10,768	3,244	12,338	27,298	
15年 1月	-	-	-	-	9,084	-	

（対前年同期比、%）

	公共機関からの受注工事				前払請負額（※）	出来高（総合統計）	公的固定資本形成
	総計	国の機関〕	地方の機関〕	大手50社			
12年度	(△9.0)	(△9.2)	(△8.9)	△ 10.7	△ 12.9	△ 6.3	△ 9.3
13	△ 8.5	△ 4.3	△ 10.4	△ 10.0	△ 7.8	△ 5.0	△ 7.8
14年Ⅰ期	△ 11.9	△ 2.5	△ 19.3	△ 6.4	△ 15.2	△ 6.8	△ 6.2
Ⅱ	△ 10.8	△ 11.8	△ 10.4	△ 18.3	△ 2.2	△ 4.1	△ 5.3
Ⅲ	△ 4.6	△ 6.7	△ 3.8	△ 7.4	△ 8.3	△ 4.9	△ 6.5
Ⅳ	△ 1.6	△ 2.5	△ 1.3	6.1	△ 6.2	△ 6.2	△ 7.0
14年 1月	△ 15.7	△ 13.7	△ 16.7	△ 11.9	△ 2.0	△ 4.0	
2	△ 19.0	△ 6.7	△ 26.7	10.6	△ 17.3	△ 4.8	
3	△ 7.3	1.7	△ 16.8	△ 10.7	△ 18.6	△ 10.7	
4	△ 6.7	△ 10.1	△ 4.6	△ 18.7	△ 3.8	△ 4.7	
5	2.0	△ 10.6	6.9	15.6	3.4	△ 2.9	
6	△ 20.2	△ 13.8	△ 22.0	△ 39.2	△ 4.8	△ 4.6	
7	15.2	46.6	6.0	11.8	△ 4.2	△ 4.8	
8	△ 18.7	△ 26.6	△ 15.9	△ 24.5	△ 13.0	△ 5.3	
9	△ 6.2	△ 19.8	△ 0.7	△ 4.0	△ 8.3	△ 4.7	
10	△ 11.4	△ 14.6	△ 10.2	7.2	△ 6.4	△ 5.4	
11	1.0	4.8	△ 0.2	7.6	△ 8.6	△ 5.7	
12	7.2	5.4	7.9	4.2	△ 3.2	△ 7.5	
15年 1月	-	-	-	-	△ 5.5	-	
年度累計	△ 5.1	△ 6.5	△ 4.5	△ 5.8	△ 5.6	△ 5.3	

資料 ：国土交通省 「公共工事着工統計」及び 「建設工事受注動態統計」、保証事業会社協会 「公共工事前払保証統計」、内閣府 「四半期別国民所得統計速報」

注1）12年度より公共機関からの受注工事は、建設工事受注動態統計調査に移行。
1件あたり500万円以上の工事を対象としている。（ ）内の前年同期比は参考値。

注2）公的固定資本形成は、名目、原系列値。

（※）公共機関からの受注工事が請負契約時点ベースでの請負契約の全体額を計上しているのに対し、前払請負額は前払保証契約時点ベースでの前払保証の対象となる請負金額を計上している等の理由により、必ずしも両者の傾向は一致しない。

（3）住宅

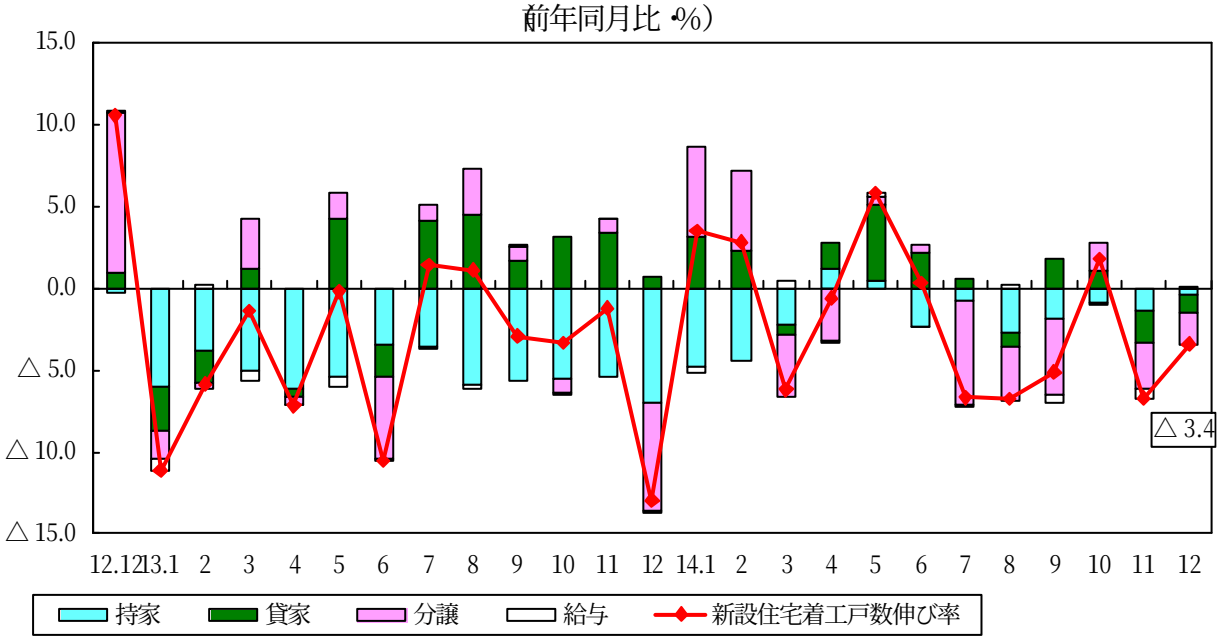
12 月の着工は 92,184 戸。対前年同月比でみると、持家・貸家・分譲住宅いずれも減少し、全体で 3.4%減少（２ヶ月連続)した。

季節調整済年率換算値の推移をみると、平成 14 年 1-3 月期 1,170 千戸（前期比 1.0%増)、4-6 月期は 1,175 千戸（同 0.4%増)、7-9 月 1,136 千戸（同 3.3%減）の後、10-12 月 1,125 千戸（同 1.0%減、12 月は 1,119 千戸で前月比 0.5%増）となった。

新設住宅着工戸数（戸、対前年比・%）

区分 / 年度年月		総戸数	総計	持家	持家 公庫融資	貸家	分譲住宅	分譲住宅 マンション	季節調整値（年率換算）総戸数（千戸）
年度	11年度	1,226,207	4.0	8.6	19.9	△ 4.0	10.7	15.7	
	12	1,213,157	△ 1.1	△ 8.0	△ 28.6	△ 1.8	11.0	13.7	
	13	1,173,170	△ 3.3	△ 13.9	△ 44.3	5.8	△ 0.7	2.1	
月次	13年12月	95,431	△ 12.9	△ 21.3	△ 58.0	2.2	△ 20.5	△ 24.0	1,142
	14年１月	84,196	3.5	△ 14.1	△ 53.6	8.9	18.8	32.9	1,245
	2	85,775	2.8	△ 12.2	△ 54.9	7.1	16.1	27.7	1,184
	3	88,958	△ 6.2	△ 6.6	△ 50.0	△ 1.9	△ 12.0	△ 8.9	1,112
	4	98,924	△ 0.6	3.2	△ 40.9	4.5	△ 11.2	△ 9.3	1,140
	5	106,110	5.8	1.5	△ 44.3	12.0	1.9	10.1	1,269
	6	101,502	0.3	△ 6.4	△ 57.9	5.7	2.1	6.8	1,103
	7	96,245	△ 6.7	△ 2.4	△ 60.3	1.6	△ 21.5	△ 32.2	1,136
	8	97,653	△ 6.7	△ 8.6	△ 64.9	△ 2.3	△ 11.2	△ 9.2	1,125
	9	97,238	△ 5.1	△ 6.1	△ 62.3	4.8	△ 15.7	△ 23.1	1,115
	10	103,567	1.8	△ 2.9	△ 62.0	2.6	6.2	12.3	1,191
	11	98,664	△ 6.7	△ 4.8	△ 60.4	△ 4.6	△ 10.1	△ 13.5	1,121
	12	92,184	△ 3.4	△ 1.2	△ 56.7	△ 3.0	△ 6.6	△ 14.1	1,119
累計	４月～12月	892,087	△ 2.4	△ 3.1	△ 56.3	2.2	△ 7.7	△ 8.9	―

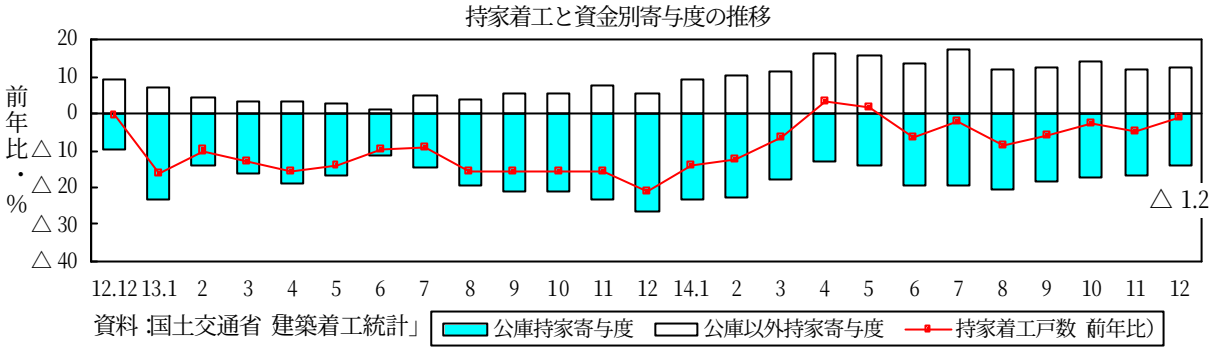
新設住宅着工戸数の伸びと利用関係別寄与度
前年同月比・%）



資料：国土交通省「建築着工統計」

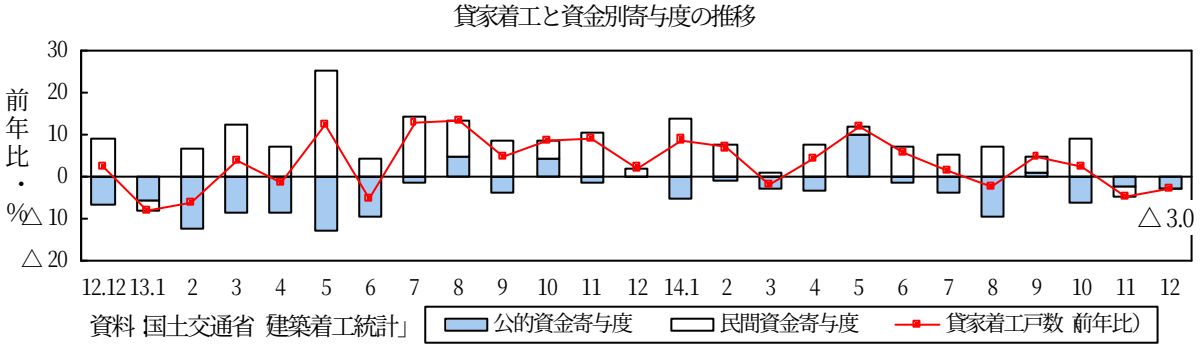
＜持家＞

12 月の着工は 27,922 戸。北海道、関東、北陸、近畿では増加したものの、その他の地位では減少し、その他の地域では減少し、全体では前年同月比 1.2%減少（7ヶ月連続）した。公庫融資による持家は 3,007 戸で同 56.7%減少（35 ヶ月連続）し、民間資金による持家は 23,067 戸で同 18.9%増加（38 ヶ月連続）した。



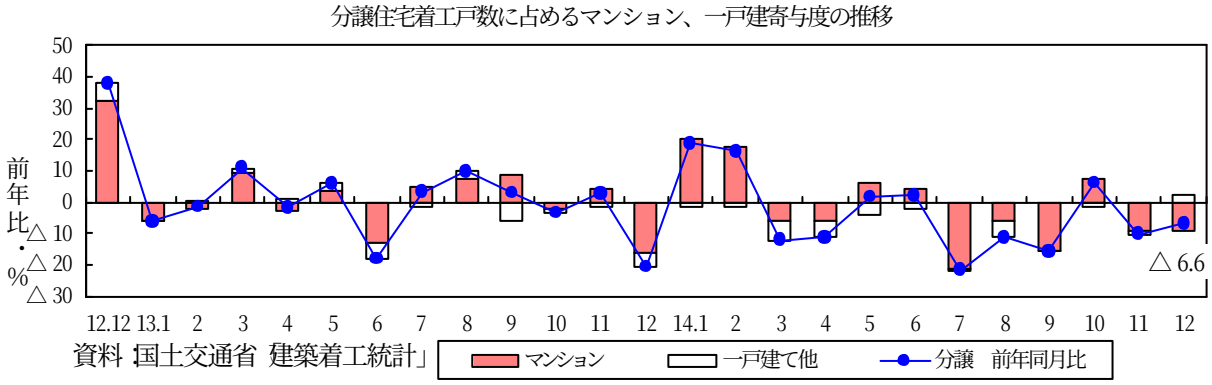
＜貸家＞

12 月の着工は 37,244 戸。北陸、四国、九州、沖縄では増加したものの、その他の地域では減少し、全体では前年同月比 3.0%減少（2ヶ月連続）した。公的資金による貸家は 5,305 戸で同 17.0%減少（3ヶ月連続）し、民間資金による貸家は 31,939 戸で同 0.1%減少（2ヶ月連続）した。



＜分譲＞

12 月の着工は 26,228 戸。東北、関東、北陸、四国、九州では増加したものの、その他の地域では減少し、全体では前年同月比 6.6%減少（2ヶ月連続）した。マンションは 15,624 戸で、首都圏（8,218 戸、前年同月比 1.1%減、3ヶ月ぶり）は減少、中部圏（1,218 戸、同 7.4%減、2ヶ月連続）は減少、近畿圏（2,974 戸、同 42.3%減、6ヶ月連続）は減少、その他地域（3,151 戸、同 6.2%減、7ヶ月連続）は減少し、全体では同 14.1%減少（2ヶ月連続）した。一戸建住宅は 10,403 戸で、同 7.3%増加（16 ヶ月ぶり）した。



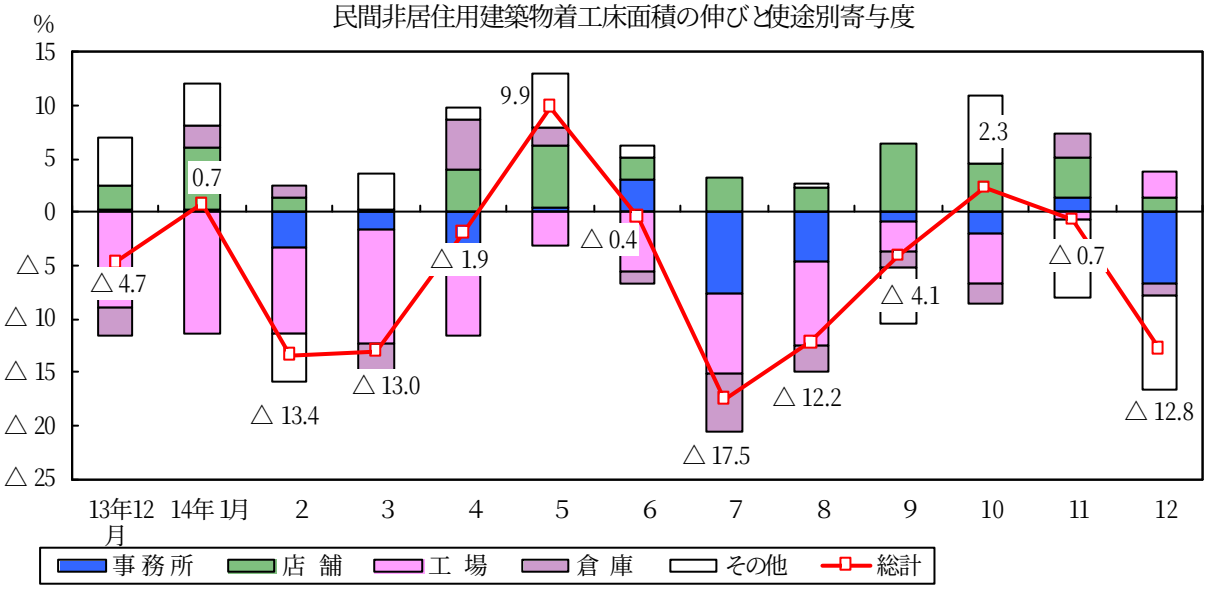
（4）民間非居住建築

12 月の<u>着工床面積は 392 万㎡で前年同月比 12.8％減少（２ヶ月連続）し、工事費予定額は 4,994 億円で同 25.1％減少（２ヶ月連続）</u>した。

着工床面積を使途別にみると、事務所は 30 万㎡で前年同月比 50.0％減少（２ヶ月ぶり）、店舗は 86 万㎡で同 8.0％増加（15 ヶ月連続）、工場は 81 万㎡で同 15.7％増加（21 ヶ月ぶり）、倉庫は 49 万㎡で同 8.3％減少（２ヶ月ぶり）した。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（平成 14 年 12 月実施）で平成 14 年度の設備投資計画をみると、製造業（大企業）は前年度比 10.7％減少となり、前回９月調査に比べて 1.6％減少幅が拡大した。非製造業（大企業）は同 4.3％減少となり、前回９月調査に比べて 0.1％減少幅が拡大した。

また、製造業（大企業）の生産・営業用設備判断ＤＩ（過剰-不足）をみると、前回９月調査の「最近」は 25、今回調査の「最近」は 23、「先行き」は 21 となった。



区分 / 年度年月		床面積 総計	事務所	店舗	工場	倉庫	工事費予定額 総計	事務所	店舗	工場	倉庫
年度	11年度	△ 4.8	5.2	9.8	△ 8.7	△ 19.0	△ 6.1	18.7	6.8	△ 15.4	△ 20.0
	12	2.0	△ 4.2	△ 17.9	37.6	11.2	△ 7.4	△ 13.2	△ 26.1	34.7	3.0
	13	△ 10.7	△ 2.5	△ 29.9	△ 25.4	△ 6.7	△ 4.8	2.3	△ 19.4	△ 26.5	△ 6.4
月次	13年12月	△ 4.7	1.5	15.4	△ 37.4	△ 19.8	8.2	14.4	△ 14.3	△ 42.4	△ 17.2
	14年１月	0.7	2.6	38.2	△ 40.9	15.6	4.4	△ 1.2	36.4	△ 34.1	15.2
	2	△ 13.4	△ 26.4	8.7	△ 32.3	9.9	△ 13.9	△ 31.3	30.9	△ 33.7	21.0
	3	△ 13.0	△ 14.4	1.9	△ 37.2	△ 30.0	2.4	11.6	14.5	△ 26.2	△ 21.1
	4	△ 1.9	△ 33.5	34.7	△ 27.1	32.5	△ 12.0	△ 40.2	19.9	△ 31.1	39.9
	5	9.9	3.9	33.9	△ 13.4	11.5	4.2	14.7	7.1	△ 23.4	4.2
	6	△ 0.4	22.5	17.8	△ 24.0	△ 9.1	16.6	77.1	4.0	△ 25.8	△ 6.9
	7	△ 17.5	△ 48.4	23.3	△ 38.3	△ 34.6	△ 20.1	△ 63.9	45.4	△ 42.8	△ 35.5
	8	△ 12.2	△ 33.5	15.7	△ 39.0	△ 20.4	△ 20.6	△ 49.9	△ 9.6	△ 44.4	△ 26.0
	9	△ 4.1	△ 8.4	43.5	△ 16.3	△ 13.3	△ 14.7	△ 10.7	26.1	△ 11.0	△ 26.6
	10	2.3	△ 13.2	28.7	△ 22.4	△ 14.4	1.0	△ 28.3	27.6	△ 19.3	△ 18.1
	11	△ 0.7	10.1	22.3	△ 5.2	19.6	△ 9.1	△ 7.8	4.6	△ 4.6	22.6
	12	△ 12.8	△ 50.0	8.0	15.7	△ 8.3	△ 25.1	△ 62.2	9.7	37.6	△ 19.3
累計	４月～12月	△ 4.4	△ 18.4	25.0	△ 20.7	△ 5.2	△ 9.7	△ 25.9	14.7	△ 21.6	△ 8.7

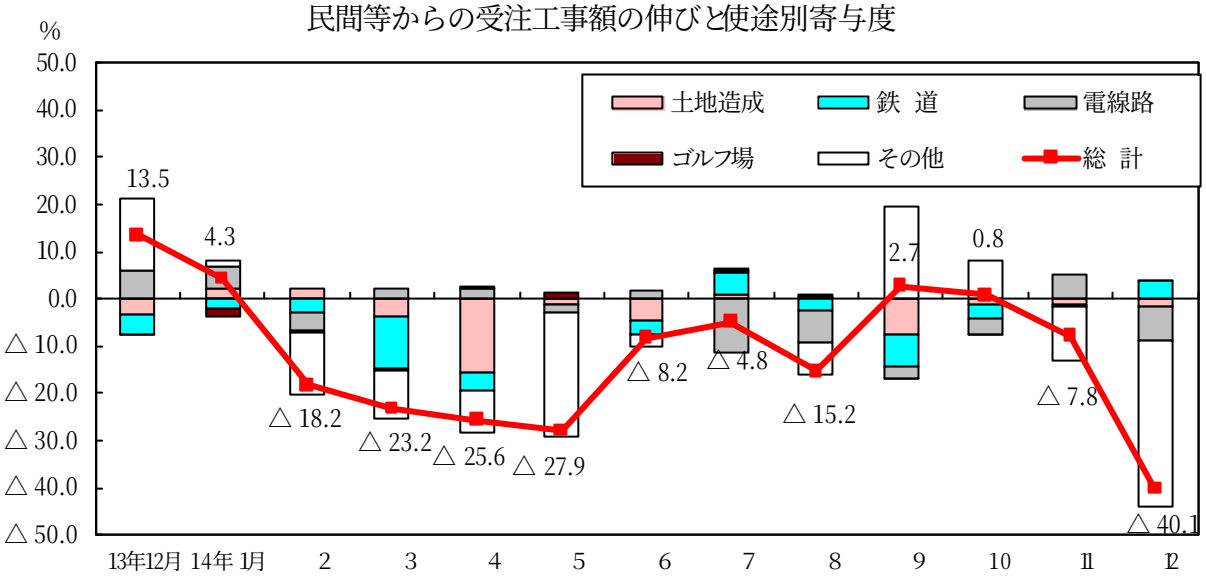
資料：国土交通省「建築着工統計」

（５）民間等からの受注工事（土木工事および機械装置等工事）

12 月の土木工事及び機械装置等の受注工事額（１件あたり 500 万円以上の工事が対象。以下同じ。）は 1,537 億円で、前年同月比 40.1%減少（２ヶ月連続）した。

発注者別でみると、運輸業（前年同月比 25.9%増、寄与度＋3.2）が増加し、製造業（同 53.3%減、寄与度－14.7）、電気・ガス・熱供給・水道業（同 55.4%減、寄与度－13.3）等が減少した。

工事種類別でみると、鉄道工事（寄与度＋3.7）等が増加し、機械設置等工事（寄与度－27.7）、電気・通信等の電線路工事（寄与度－6.1）等が減少した。



		総　計	土地造成・埋立	鉄　道	埠頭・港湾	道　路	電線路・管工事	ゴルフ場	その他
年	11年度	△ 13.8	△ 13.1	△ 3.1	△ 43.6	△ 50.4	△ 14.7	28.1	△ 21.6
	12	(12.0)	－	－	－	－	－	－	－
度	13	△ 1.3	13.2	△ 4.4	△ 31.5	△ 20.4	15.8	△ 79.0	△ 4.6
	13年12月	13.5	△ 23.8	△ 27.6	△ 66.6	61.7	41.7	△ 24.7	28.5
	14年１月	4.3	36.8	△ 12.4	55.8	△ 24.6	25.1	△ 82.3	1.4
月	2	△ 18.2	31.8	△ 17.1	△ 72.3	△ 59.1	△ 21.0	△ 70.5	△ 19.1
	3	△ 23.2	△ 35.5	△ 40.4	8.4	△ 38.6	22.1	△ 39.8	△ 19.7
	4	△ 25.6	△ 71.7	△ 26.2	△ 42.1	△ 56.8	13.1	101.7	△ 18.7
	5	△ 27.9	△ 15.8	△ 0.8	80.6	79.4	△ 9.3	834.7	△ 42.6
	6	△ 8.2	△ 36.7	△ 18.7	57.0	83.8	13.4	△ 14.2	△ 7.6
	7	△ 4.8	8.5	35.5	△ 53.8	△ 23.2	△ 51.2	95.4	3.2
	8	△ 15.2	7.4	△ 14.2	△ 38.6	△ 8.1	△ 35.5	351.9	△ 11.9
	9	2.7	△ 51.6	△ 33.5	1154.8	3.6	△ 11.4	△ 67.2	34.7
次	10	0.8	△ 11.2	△ 16.3	△ 36.8	△ 63.1	△ 13.3	△ 64.4	24.1
	11	△ 7.8	△ 18.3	△ 0.7	17.6	△ 88.2	38.3	△ 22.9	△ 16.7
	12	△ 40.1	△ 17.3	37.2	15.8	△ 64.5	△ 39.0	11.5	△ 56.7
累計	４月～12月	△ 14.0	△ 33.0	△ 8.5	121.6	△ 25.8	△ 14.5	79.8	△ 12.9

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計（民間土木）」及び「民間土木工事着工統計」

注１）11年度は民間土木工事着工統計による。（機械装置等工事は含まない。）

注２）12年度より建設工事受注動態統計調査に移行。（　　）内の前年同期比は参考値。